

第85期 報告書 平成15年4月1日～平成16年3月31日

株主のみなさまへ	1
(第85期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
営業報告書	2
貸借対照表	12
損益計算書	14
損失処理案	15
会計監査人の監査報告書謄本	16
監査役会の監査報告書謄本	17
(ご参考)	
連結部門別売上高の推移	18
連結業績の推移	18
トピックス	19
新製品のご紹介	21

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第85期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の業績は、次頁以降の営業報告書に記載のとおり、売上高は1,423億8百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は69億1千7百万円、経常利益は50億4百万円、当期純利益は6億1百万円となりました。

連結業績につきましては、18頁に記載のとおり、売上高は1,686億7千8百万円（前期比6.4%増）、営業利益は85億7千3百万円、経常利益は52億3千7百万円、当期純利益は14億3千9百万円となりました。

なお、利益配当につきましては、当期も未処理損失を計上せざるを得ないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループをとりまくビジネス環境は、国内外の景気動向に回復の兆しが見られる一方で、引き続き競争激化、価格低下が進行しているほか、部材価格の高騰が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループの利益体質への転換は着実に進展しておりますが、今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠となっております。

このような状況の中で当社グループは、先進技術を核とした商品開発力の強化、全社のコスト構造を抜本的に改革する「トータルコ

ストダウン」に総力を挙げて取り組むとともに、激しく変化する市場環境を新たな成長機会ととらえ、営業体制の再構築を進めてまいります。また、棚卸資産の圧縮など資産効率化を通じてキャッシュ・フローの確保と有利子負債の削減を図り、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れた最適な手法を選択することにより、バランスシートの健全化を推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長

大石 晃弘

1. 営業の概況

(1) 当期の営業の経過及び成果

当社は、当期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・環境対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

当期の業績につきましては、エアコンおよびプラズマディスプレイの売上増加が、冷蔵庫や消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は1,423億8百万円(前期比4.9%増)となりました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、営業利益は69億1千7百万円(前期の約58.0倍)、経常利益は50億4百万円(同約24.4倍)となりました。なお、当期におきましては、事業の選択と集中によるグループ全体の競争力強化を目的として、本年3月31日付にて子会社㈱富士通ゼネラル冷機および当社冷熱機事業部を解散・廃止し、冷蔵庫事業の経営資源は空調機を中心とする主力事業の強化ならびに新規事業の育成へと振り向けることといたしました。これに伴う固定資産の廃棄等に係る費用のほか、関係会社株式等評価損失などを特別損失として計上したことにより、当期純利益は6億1百万円(前期は48億4千6百万円の損失)となりました。



高付加価値戦略商品『nocria(ノクリア)』
(写真は「フィルター自動清掃機構」作動時の状態)

(2) 部門別の概況

リビング部門

リビング部門につきましては、エアコンの拡販が順調に推移し、部門全体での売上高は951億9千6百万円(前期比3.4%増)となりました。

国内向けエアコンでは、高付加価値戦略商品として発売した『nocria(ノクリア)』を中心に省エネ機種への拡販が順調に推移したことにより、売上が増加いたしました。また、賃貸住宅向けなど販売ルートの新規開拓を積極的に進めました。冷蔵庫の売上は、事業終息に伴い減少いたしました。ホーム機器では、快適性と安全性に優れた温水ルームヒーターの売上が堅調に推移いたしました。空気清浄機、電気カーペットの売上は減少いたしました。

海外向けエアコンでは、近年需要の増加しているインバーター・エアコンを含むラインアップの強化により積極的な拡販施策を進めた結果、主力市場の欧州、オセアニアをはじめ、省エネ性に優れたスプリット・エアコン*1に対する認知度が高まりつつある北米などを中心に販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、VRF(ビル用マルチエアコン)におきましては、建物の規模や室数に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品『AIRSTAGE』のラインアップを拡充して積極的に拡販に取り組み、海外の各地域において大規模物件を納入するなど、事業展開地域・売上とも順調に拡大いたしました。

なお、昨年12月、エアコンのキーデバイス



業界トップクラスの省エネ性と快適性を実現した
海外向けインバーターマルチエアコン

であるモーターの事業強化を目的として、中国の有力家電メーカーであるリトルスワングループとの合併によるモーター生産会社を設立いたしました。これにより、高性能モーターを中国の合併会社で生産し、キーデバイスを最適地で生産・供給できる体制を整備いたしました。

*1：日本などで主流となっている室内機と室外機で構成されるタイプのエアコン。米国では「ユニタリー」と呼ばれる大型空調設備で家屋全体を冷暖房する方式が一般的ですが、必要な部屋だけを効率的に冷暖房できるスプリット・エアコンへの注目が高まっております。

情報通信部門

情報通信部門につきましては、海外を中心としたプラズマディスプレイの売上増加が、消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は471億1千2百万円（前期比8.1%増）となりました。

映像情報ビジネスでは、プラズマディスプレイにおいて、独自技術によってさらなる高画質を実現するフルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM plus』を搭載した新機種を投入し拡販に努めた結果、海外の民生ルート向けを中心に大画面サイズ（50型以上）の高級機種の販売が伸長するなど順調に推移し、売上が拡大いたしました。なお、海外において急速に高まりつつある大画面・高画質製品へのニーズに対応するため、新サイズの55V型を含む新機種を本年より発売開始したほか、国内向け機種においても、業界で初めて赤外



家庭やオフィスで利用の拡大する『プラズマビジョン』

線機器への干渉問題を解決した新モデル*2を開発するなど、さらなる拡販に向けたラインアップの拡充を進めました。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、デジタル化、ネットワーク化に対応したシステムの拡販に努めましたが、競争激化と自治体における計画延伸などの影響を受け、売上は減少いたしました。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、当社が得意とする外食産業・専門店向けのPOSシステムを活用したソリューションの提案に努めましたが、外食産業における新規出店減少などの影響を受け、売上は前年並みとなりました。

電子デバイスビジネスでは、業界最小サイズの車載用超小型カメラの販売が順調に拡大いたしました。収益性のさらなる向上に向けた品種の絞り込みを進めたことに伴い、売上は減少いたしました。

*2：プラズマディスプレイのパネル部から放射される赤外線を99%カットすることにより、ワイヤレスマイクなどの赤外線との干渉によるノイズ発生などの問題を解消したモデル。今後、赤外線ワイヤレス機器を使用する会議室、ホテルの宴会場、大学のセミナールーム、カラオケルームなど、様々な使用環境下での需要が見込まれます。

(3) 今後の見通しと対処すべき課題

当社の利益体質への転換は着実に進展しておりますが、今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠となっております。



このような状況の中で当社は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

商品開発力の強化

エアコンの戦略機種『nocria（ノクリア）』や、プラズマディスプレイにおける中核技術『AVM*3』に続く独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供し、先進技術を核とした高付加価値商品による継続的な成長を図ってまいります。この一環として、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の強化を積極的に推進していくとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

「トータルコストダウン」の推進

直面するワールドワイドな競争激化と価格低下への取り組みとして、設計から物流に至る全社のコスト構造を抜本的に改革する「トータルコストダウン」に総力を挙げて取り組んでまいります。具体的な施策として、エアコン設計におけるシャーシの共通化などを通じた製品の機種統合や部品・材料の共通化を推進し、設計効率と生産効率の向上による競争力強化を図るとともに、部材の集中購買を通じた調達コストの削減を推進してまいります。また、各工場においても製品特性に応じて最適な生産方式を導入し、生産性のさらなる向上と部材在庫の圧縮を図り、製品を効率よく生産・出荷できる体制づくりを進めてまいります。

営業体制の再構築

市場環境が激しく変化する中で新たな成長機会を確実なものとするべく、国内・海外各地域の市場特性に応じて、生産・販売・サービス部門が一体となり販売ルートの開拓・再構築を進めてまいります。

社内インフラの整備

上記の施策を実行するためのインフラとな

る社内制度やシステムにつきましても、各種の社内委員会を通じて組織横断的な課題解決に取り組むとともに、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの本格展開、人材の活性化など、グループ丸となってたゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

財務体質の強化

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を図るとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとするべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

*3：当社独自の技術により、プラズマディスプレイの特性を最大限に引き出すための様々な機能をワンチップ化したプラズマディスプレイ専用のフルデジタルビデオプロセッサ。

(4) 設備投資の状況

当期におきましては、引き続き重点的な投資を徹底し、エアコン、プラズマディスプレイ等の技術開発設備および高品質・高付加価値化ならびに環境対応のための設備投資を行いました。

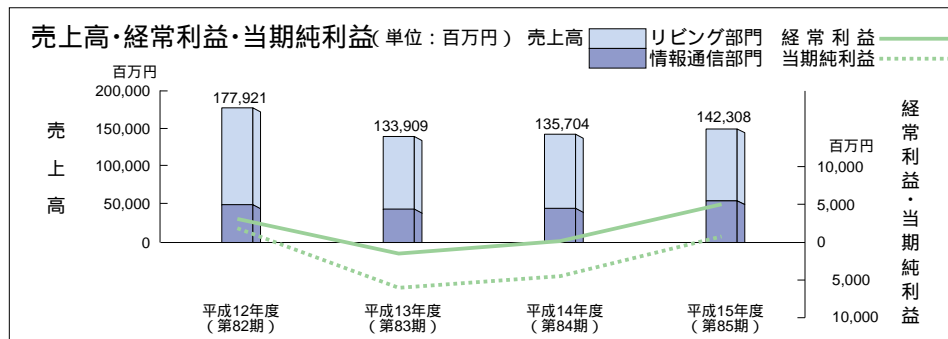
(5) 資金調達の状況

当期におきましては、借入金返済および今後の重点事業への設備投融資資金に充当するため、平成16年3月に円建転換社債型新株予約権付社債50億5千万円を発行いたしました。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

期 別 項 目	平成12年度 (第82期)	平成13年度 (第83期)	平成14年度 (第84期)	平成15年度 (第85期)
売 上 高 (百万円)	177,921	133,909	135,704	142,308
営 業 利 益 (百万円)	2,618	3,804	119	6,917
経 常 利 益 (百万円)	2,948	1,656	205	5,004
当期純利益 (百万円)	1,728	6,143	4,846	601
1株当たり当期純利益(円)	16.17	57.52	45.38	5.64
総 資 産 (百万円)	134,929	127,422	119,234	108,840

- 注1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第83期より、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を除いて算出しております。また、第84期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び適用指針によっております。
- 注2. 当期(第85期)より、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
- 注3. 第83期におきましては、海外向けプラズマディスプレイ等を中心に映像情報ビジネスが伸長いたしました。国内リビング部門および海外エアコンの売上が減少し、売上高は前期を下回りました。損益面におきましては、引き続きコストダウン、経費削減に努めましたが、売上減少及び価格低下による影響が大きく、営業損失、経常損失を計上する結果となりました。また、業績悪化に対応した事業構造改善費用等を特別損失として計上したことにより、当期純損失を計上いたしました。
- 注4. 第84期におきましては、競争激化、価格低下の影響はあったものの、海外向けエアコンの積極的な販売戦略の推進、プラズマディスプレイの需要拡大等により、売上高は前期を上回りました。損益面におきましては、徹底したコストダウンと経費削減の推進及び前期に実施した事業構造改革に伴う固定費削減効果などにより、営業利益、経常利益は黒字に転じましたが、さらなる利益体質への転換を目的とした事業構造改善費用等を特別損失として計上したことにより、当期純損失を計上いたしました。
- 注5. 当期につきましては、前記「(1) 当期の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。



2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、リビング、情報通信の両部門において、部品から製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を主な事業としております。部門別の主要製品は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 品・シ ス テ ム
リ ビ ン グ	エアコン、VRF (ビル用マルチエアコン) 温水ルームヒーター 電気カーペット 空気清浄機
情 報 通 信	プラズマディスプレイ 公共ネットシステム、セキュリティネットシステム POSシステム 電子部品、超小型・監視カメラ

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 200,000,000株

発行済株式総数 106,850,527株

自己株式の取得、処分等及び保有

取 得 株 式	普 通 株 式	11,148 株
	取得価額の総額	3,755 千円
処 分 株 式	普 通 株 式	500 株
	処分価額の総額	154 千円
決算期における保有株式	普 通 株 式	107,450 株

注1. 上記の自己株式の取得は、単元未満株式の買取り請求によるものです。

注2. 上記の自己株式の処分は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

注3. 当期中に失効手続きをした自己株式はありません。

株 主 数 13,162名

新株予約権の状況

現在発行している新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

区 分	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類および数	発行価額	新株予約権の 行使時の1株 当たり払込金額
2009年3月31日満期 ゼロ・クーポン円建転換社債型 新株予約権付社債	500個	普通株式 11,556,064株	無償	437円

大 株 主

氏名または名称	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
富士通株式会社	50,320千株	47.48 %	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	4,337	4.09		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,720	3.51		
ザバンクオブパミュダスパークスアセットマネジメント	2,403	2.27		
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,328	2.20		
株式会社損害保険ジャパン	1,500	1.42		
朝日生命保険相互会社	1,325	1.25		
株式会社ベスト	1,107	1.04		
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,000	0.94		
富士通ゼネラルパートナーズ会持株会	847	0.80		

注1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

注2. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、株式会社三井住友銀行が三井アセット信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産(資産管理業務は三井アセット信託銀行株式会社から日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社に移管)であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保しております。

注3. 平成16年4月15日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況は確認できませんが、当該報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

保有株式数 6,368,387株 株式保有割合 5.82%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(3) 主要な借入先

借入先	借入額期末残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	7,793 百万円	4,337 千株	4.09 %
株式会社りそな銀行	7,793 百万円	千株	%

(4) 取締役及び監査役

当期末現在における取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
代表取締役社長	大 石 尙 弘	兼 コストダウン推進本部長
専 務 取 締 役	小 山 安 正	映像、電子デバイス担当
専 務 取 締 役	小 家 保 善	海外営業、提携プロジェクト担当
専 務 取 締 役	中 村 圭 一	リビング担当
常 務 取 締 役	多久島 信 吾	法務、知的財産、渉外担当
常 務 取 締 役	国 武 昭 宏	大型空調機、機構部品開発、 空調機ドキュメント担当 兼 第二空調機事業部長 兼 浜松事業所長
常 務 取 締 役	戸 田 行 一	コストダウン推進本部副本部長 (コストダウン総括担当) 兼 モータ事業部長 兼 品質保証、共通技術、モータ担当
常 務 取 締 役	中 村 宗 弘	公共ネットワーク、サービス担当
取 締 役	斑 目 廣 哉	富士通株式会社取締役専務
取 締 役	柳 沢 政治郎	SI担当 兼 SI事業部長 兼 SI営業部長
取 締 役	佐 藤 幸 夫	コストダウン推進本部副本部長(物流、調達担当) 兼 広報、総務、人材開発担当
取 締 役	大 内 薫	国内民生営業、宣伝担当 兼 国内営業推進部長 兼 リビング開発営業部長
取 締 役	小坂井 朝 郎	映像情報事業部長 兼 研究部長
取 締 役	柳 本 潤 二	欧州、中東アフリカ営業担当
取 締 役	松 本 清 二	コストダウン推進本部SCM推進統括部長
常 勤 監 査 役	藤 原 秀	
常 勤 監 査 役	長谷川 進	
監 査 役	深 川 敬 三	富士通株式会社常任顧問
監 査 役	山 崎 辰 見	清和興業株式会社顧問

注1. 取締役斑目廣哉氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注2. 監査役藤原 秀、深川敬三、山崎辰見の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

当期中の取締役及び監査役の異動

(1) 就任

平成15年6月26日開催の第84期定時株主総会において、新たに小坂井朝郎、柳本潤二、松本清二の各氏が取締役、また、藤原 秀、山崎辰見の両氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。なお、第84期定時株主総会終了後に開催された監査役会において、監査役藤原 秀氏は、監査役の互選により常勤監査役に選任され就任いたしました。

(2) 退任

代表取締役会長八木紹夫、専務取締役松本正義、常務取締役鈴木佑一、取締役吉村昭彦の各氏ならびに常勤監査役永田康次、監査役近藤 功の両氏は、平成15年6月26日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(5) 従業員の状況

従業員数（前期末比較）	平均年齢	平均勤続年数
1,266名（56名減）	37.8才	14.4年

(6) 主要な営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	神奈川県川崎市	東京第一営業部	東京都台東区
イメージシステム営業部	東京都港区	東京第二営業部	東京都台東区
S I 営業部	東京都港区	千葉支店	千葉県千葉市
北海道支店	北海道札幌市	神奈川支店	神奈川県横浜市
東北支店	宮城県仙台市	東海支店	愛知県名古屋市
奥羽支店	岩手県紫波郡矢巾町	北陸支店	石川県金沢市
郡山支店	福島県郡山市	関西支店	大阪府吹田市
さいたま支店	埼玉県さいたま市	中国支店	広島県広島市
東関東支店	茨城県土浦市	四国支店	香川県高松市
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	九州支店	福岡県福岡市
上信越支店	群馬県高崎市	九州南支店	鹿児島県鹿児島市

(7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 富士通ゼネラルエレクトロニクス	1,880 百万円	100.0%	電子部品・情報通信機器の製造・販売
株式会社 新庄富士通ゼネラル	480 百万円	100.0	情報通信機器・リビング機器の製造
株式会社 青森富士通ゼネラル	390 百万円	100.0	エアコン用モーターの製造
株式会社 エフエルシー	30 百万円	100.0	物流総合サービス
株式会社 富士通ゼネラルカスタムサービス	240 百万円	100.0	当社関連製品及びシステムの の修理・保守・工事
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	1,740,000 千Baht.	100.0	エアコンの製造・販売
FGA (Thailand) Co., Ltd.	470,000 千Baht.	100.0	エアコン用モーターの製造
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.	50,000 千Baht.	100.0	エアコンの設計・開発
富士通將軍 (上海) 有限公司	38,000 千US\$	100.0	エアコンの製造・販売
Fujitsu General America, Inc.	15,000 千US\$	100.0	電子・電気機器の販売
Fujitsu General do Brasil Ltda.	22,489 千R\$	100.0	電子・電気機器の販売
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	3,500 千£ Stg.	100.0	電子・電気機器の販売
Fujitsu General (Euro) GmbH	3,067 千EURO	100.0 [50.0]	電子・電気機器の販売
Fujitsu General (Middle East) Fze	3,000 千AED	100.0	電子・電気機器の販売
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	500 千S\$	100.0	電子・電気機器の販売
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	21,300 千A\$	100.0	電子・電気機器の販売
Fujitsu General (HK) Ltd.	2,000 千HK\$	100.0	電子・電気機器の販売
Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.	30,000 千NT\$	100.0	電子・電気機器の販売

注 1. 前期まで掲記しておりました株式会社富士通ゼネラル冷機は、冷蔵庫の生産を終了し、平成16年3月に解散したため削除しました。

注 2. 当社の議決権比率の [] 内の数字は、間接所有割合で内数であります。

企業結合の成果

当期の連結決算は、売上高168,678百万円、当期純利益1,439百万円であり、上記の重要な子会社18社を含む連結対象子会社数は39社であります。

(8) その他の重要な企業結合の状況

富士通株式会社は、当社の議決権の47.48%を所有しております。

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	3,534	支払手形	2,762
受取手形	168	買掛金	27,814
売掛金	45,450	短期借入金	30,081
製品	2,359	未払金	1,022
材料	861	未払費用	5,630
仕掛品	32	未払法人税等	119
繰延税金資産	1,757	預り金	1,689
短期貸付金	6,765	製品保証等引当金	177
その他	2,755	その他	59
貸倒引当金	2,425	流 動 負 債 合 計	69,357
流 動 資 産 合 計	61,259	固 定 負 債	
固 定 資 産		新株予約権付社債	5,000
有 形 固 定 資 産		長期借入金	7,680
建物及び構築物	3,494	再評価に係る繰延税金負債	4,104
機械及び装置	927	退職給付引当金	4,488
工具器具備品	358	固 定 負 債 合 計	21,273
土地	12,090	負 債 合 計	90,631
有 形 固 定 資 産 合 計	16,870	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産		資 本 金	17,557
借地権	798	利 益 剰 余 金	
その他	268	利益準備金	79
無 形 固 定 資 産 合 計	1,066	任意積立金	76
投 資 そ の 他 の 資 産		特別償却準備金	5,692
投資有価証券	1,303	当期末処理損失	5,692
関係会社株式	15,950	利 益 剰 余 金 合 計	5,537
関係会社出資金	4,646	土 地 再 評 価 差 額 金	6,157
長期貸付金	1,683	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83
繰延税金資産	7,046	自 己 株 式	51
その他	463		
投資損失引当金	1,362		
貸倒引当金	87		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	29,643	資 本 合 計	18,209
固 定 資 産 合 計	47,581	負 債 ・ 資 本 合 計	108,840
資 産 合 計	108,840		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価の方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のあるもの (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)移動平均法による原価法
時価のないもの
3. 棚卸資産の評価の方法
製品 総平均法による原価法
材料(購入部分品) 最終仕入原価法による原価法
材料(購入部分品以外) 移動平均法による原価法
仕掛品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法及び一部の建物は定額法
無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金の計上の方法
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 投資損失引当金の計上の方法
関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
8. 製品保証等引当金
販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。
9. 退職給付引当金の計上の方法
従業員分は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理しております。
役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。役員分引当金残高224百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 10,872百万円
12. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
短期金銭債権 37,718百万円
長期金銭債権 1,656百万円
短期金銭債務 22,131百万円
13. 貸借対照表に計上した固定資産の他、技術開発設備の一部及び営業用車両等については、リース契約により使用しております。
14. 担保に供している資産
有形固定資産 14,093百万円
15. 保証債務残高 16,085百万円
16. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,486百万円
17. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 5,668百万円
18. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことから増加した純資産額 83百万円

損益計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		142,308
売 上 原 価		115,454
売 上 総 利 益		26,854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,936
営 業 利 益		6,917
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	347	
雑 収 入	239	586
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	607	
雑 支 出	1,892	2,499
経 常 利 益		5,004
特 別 損 失		
関係会社株式等評価損失	3,389	
事業構造改善費用	483	3,872
税 引 前 当 期 純 利 益		1,131
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	113	
法 人 税 等 調 整 額	417	530
当 期 純 利 益		601
前 期 繰 越 損 失		6,293
自 己 株 式 処 分 差 損		0
当 期 未 処 理 損 失		5,692

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売 上 高 69,305百万円

仕 入 高 103,961百万円

営業取引以外の取引高 460百万円

3. 1株当たりの当期純利益 5円64銭

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	5,692,341,952
---------------	---------------

特別償却準備金取崩額	17,000,000
------------	------------

合 計	5,675,341,952
-----	---------------

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失	5,675,341,952
-------------	---------------

独立監査人の監査報告書

平成16年5月18日

株式会社 富士通ゼネラル
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び損失処理案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月24日

株式会社富士通ゼネラル監査役会

常勤監査役 藤 原 秀 ㊟

常勤監査役 長谷川 進 ㊟

監 査 役 深 川 敬 三 ㊟

監 査 役 山 崎 辰 見 ㊟

(注) 監査役藤原 秀、深川敬三及び山崎辰見は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

連結部門別売上高の推移

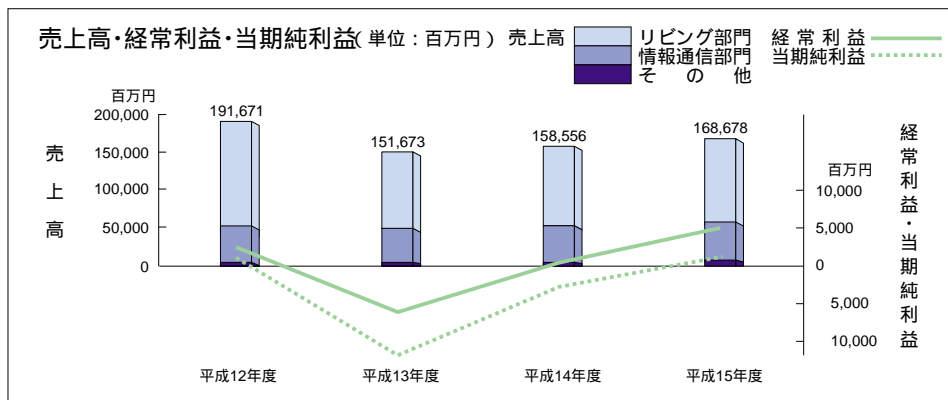
(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売 上 高	191,671	151,673	158,556	168,678 (100.0)
リビング部門	137,334	99,661	103,112	111,015 (65.8)
情報通信部門	52,946	50,215	53,622	55,930 (33.2)
そ の 他	1,390	1,797	1,820	1,732 (1.0)
国 内	84,664	69,063	59,757	58,554 (34.7)
海 外	107,007	82,610	98,798	110,123 (65.3)

注 ()は構成比 (%)

連結業績の推移

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売 上 高 (百万円)	191,671	151,673	158,556	168,678
営業利益 (百万円)	3,688	6,257	1,861	8,573
経常利益 (百万円)	2,533	6,136	241	5,237
当期純利益 (百万円)	1,134	11,838	2,898	1,439
1株当たり当期純利益円)	10.62	110.85	27.14	13.49
総 資 産 (百万円)	153,315	146,924	134,725	120,722



ロシア国内最大規模のビル用マルチエアコンシステムを納入

当社は、平成13年よりVRF（ビル用マルチエアコン）事業に本格参入し、当社製VRFシステム『AIRSTAGE』は、欧州をはじめアジア、豪州、中東などの各地域において数多くの納入実績をあげております。

特に市場規模の大きい欧州では、ロンドンにサポートセンターを設立するなど、顧客支援・販売促進を積極的に行ってまいりました。

今回、このような販売活動の成果として、VRFシステムとしてはロシア国内最大規模の物件となる「ロシア議員会館」に48システム（室内機計389台）、大手電力会社の本社ビルに33システム（室内機計351台）の『AIRSTAGE』を納入いたしました。

これは、『AIRSTAGE』をはじめとする当社製品の高い信頼性と、ロシアでの販売活動実績が高く評価されたものです。

今後は、中国、北米など、新たな市場の開拓を積極的に進め、VRF事業のさらなる拡大を図ってまいります。



『AIRSTAGE』納入先のロシア議員会館

車載用小型カメラ大ヒット！

当社子会社の㈱富士通ゼネラルエレクトロニクスで製造、販売している自動車用バックカメラは、平成15年度で18万台強が出荷され、平成13年度の生産開始からわずか3年間で販売台数が6倍以上もの伸びを示すヒット商品となっております。

平成15年度モデルは、業界最小の25ccサイズでの商品化を実現したことにより適応車種が拡大したほか、自動車業界が好調なこともあり、販売台数は前年度比で2倍以上となりました。

乗用車のバックカメラ搭載率は年々上昇しており、車載カメラのさらなる需要増が期待されることから、今後も「業界最小サイズ」という大きな優位性を活かし、一層の拡販を図ってまいります。



平成15年型バックカメラ



バックカメラ取り付け例

上海市嘉定区が富士通將軍（上海）有限公司を優秀企業として表彰

当社エアコン生産子会社である富士通將軍(上海)有限公司が、平成15年11月、上海市嘉定区より「販売優秀企業」および「経営管理優秀企業」として表彰されました。

「販売優秀企業」の受賞は、当社製エアコンにおける欧州市場向け機種の販売増加ならびに日本向け『nocria（ノクリア）』の販売好調により、上海市嘉定区に進出した外資系企業（約2,300社）の中で年間（平成14年10月～平成15年9月）の売上高がトップ（嘉定区全企業の売上高の6.5%）となった実績が評価されました。また「経営管理優秀企業」の受賞は、外貨管理、納税等法令の遵守など、企業規律が模範的であったことや、嘉定区工業開発区拡大のPR活動に積極的に参加するなど、区政府への協力的な姿勢が評価されたものです。



左：「販売優秀企業」の盾 右：「経営管理優秀企業」の盾

Fujitsu General America, Inc.が米国で「Vendor Of The Year」を受賞

本年1月、北米における当社販売子会社Fujitsu General America, Inc.が、HTSA（Home Theater Specialists of America）より「Vendor Of The Year」を2年連続で受賞いたしました。HTSAは、カスタムインストールと呼ばれるホームシアタールームの設計・施工を手がけるAV専門店48社で構成される団体であり、「Vendor Of The Year」は、HTSAから年間で最も優れたAV機器メーカーとして選ばれた企業1社に授与される賞です。今回の受賞は、当社製『プラズマビジョン』の機能や出荷規模のみならず、納期遵守や優れたサービス体制などが高く評価され、多数のメーカーの中から「ベスト・オブ・ザ・ベスト」として選ばれました。

現在北米での『プラズマビジョン』の販売は、富裕層をメインターゲットとした専門店等での拡販を進めております。



「Vendor Of The Year」のトロフィー

業界トップ^{※1}の高い省エネ性能と新除菌素材「チタンアパタイト」により除菌性能を向上。



- 定格暖房能力4.0kWの28型高能カタイプで業界トップ^{※1}の省エネ性能。
- 新除菌素材「チタンアパタイト」をエアコン内部の熱交換器に採用。室内の空気を除菌・脱臭^{※2}する「ダブルUVクリーン」機能を搭載。
- 常に高い省エネ性を保ち面倒なフィルター清掃を自動化した、「フィルター自動清掃機構」を搭載。
- リモコン操作の内容を音声で確認できる「ボイスチェック」機能を搭載。

※1. 2004年1月現在。28型、定格暖房能力4.0kWの高能カタイプにおいて。(当社調べ)
 ※2. (財)北里環境科学センター、試験方法: 供試ウイルス培養方法 試験番号: 北生発第15-0214号 付着してしまったカビや汚れを取り除く機能ではありません。また、常時発生し続ける二オキシの成分は分解できません。

AS28NPZ / AS40NPZ / AS50NPZ / AS63NPZ
 オープン価格* (全機種)

新サイズの55V型を導入し、ラインナップを拡充。業界最多のサイズバリエーション^{※1}を実現。



- 独自開発のPDP専用フルデジタル・ビデオプロセッサ「AVM^{※2}」の高画質技術を進化させ、自然な色表現を追求した「Mother Nature」を実現。
- 豊かな色彩と深みのあるフィルム画質を実現する「ファインモード」機能をはじめ、充実した画像最適化技術と調整機能を搭載。

※1. 42V型クラス以上で、2004年5月現在。(当社調べ)
 ※2. AVM: Advanced Video Movement

Plasmavision® W

P42HHA30JS / VHA30JS P50XHA30JS P55XHA30JS
 オープン価格* (全機種)

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地
TEL 044(866)1111(大代表)
URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>

株式事務のご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
名義書換代理人	その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(郵便物送付及び 電話照会先)	電話 東京(03)3323-7111(代表) 郵便番号 168-0063
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.fujitsugeneral.co.jp/japanese/kessan/kokoku/index.html
